

S & I BANGKOK NEWSLETTER NO.301

2019.09.25

発行責任者 井口 雅文

発行 S & I International Bangkok Office Co.,Ltd.

TEL +66-2-261-6449、6466

FAX +66-2-261-6419、6379

Address : 23rd Fl r , 253 Sukhumvit 21, Klongtoey Nua, Wattana, Bangkok
10110, Thailand 地図

E-Mail : siasia@loxinfo.co.th (総合窓口、調査)

patent@siasia.co.th (特許)

design@siasia.co.th (意匠)

trademark@siasia.co.th (商標)

S&IWebsite: <http://www.s-i-asia.com>

(取材編集協力) 有限会社 S&I JAPAN http://www.s-i-asia.com/about_us/about_us5、地図

〒107-0062 東京都港区南青山 3-8-6 ル・シェール青山 2 階

TEL : 03-3402-0013、FAX : 03-3402-0014

siasia-japan@kym.biglobe.ne.jp

(担当：鈴木秀幹弁理士・井口文絵)

(待山秋影 (バンコク事務所))

CopyRight © S&I International Bangkok Office Co., Ltd.

社内用・社外用を問わず無断複製(電子的複製を含む)を禁ずる

～事務所より～

～編集者より～

記事目次

- [～タイ知的財産局は、マープンクロンセンターで海賊版取締を行なった～](#)
- [～タイ知的財産局局長が第 9 回アセアン－日本特許庁長官会合に出席した～](#)
- [～タイにおける英語を話せる工場労働者不足を日本の商工会議所は懸念している](#)
- [～](#)
- [～タイはバイオポリスの最初の段階としてバイオリファイナリーを計画する～](#)
- [～タイ内閣は研究開発活性化を加速する予算を承認する～](#)
- [～タイの長期刺激策は、5G、東部経済回廊、輸出に重点を置く～](#)
- [～タイ・サイアムクボタは、政府の農業設備支援を受けて高い目標を設定する～](#)
- [～タイ政府の電気自動車振興政策がまもなく発表される～](#)
- [～タイと日本の中小企業協力は好調である～](#)
- [～タイ政府は 370 億バーツ相当の科学・イノベーションスキームに立ち戻る～](#)
- [～タイ・サイアム GS バッテリーが 1,000 万ドルを投じたミャンマー工場の操業を開始する～](#)
- [～タイは患者の命にかかわる偽造医薬品の早急な取り締まりを必要とする～](#)
- [～タイの内閣は生産拠点の移転に対する特権を承認する～](#)
- [～タイは RCEP を睨んで二国間アプローチを行う～](#)
- [～タイのジェネレーション Y が好むブランド上位リストの調査結果が示される～](#)
- [～ベトナム経済は、内需と外国直接投資の急増が燃料となっている～](#)
- [～中国では国内で成長したブランドが人気を集めている～](#)

～事務所より～

(ホームページ更新のお知らせ)

弊社ホームページを 9 月 25 日付けで更新しました。

現在、ホームページを一新させる計画を進めています。早ければ今年終わり頃に完成する見込みとなります。

（10 月、11 月の祝祭日のお知らせ）

10 月 14 日及び 23 日は祝祭日です。11 月は祝祭日がありません。

（再信と更新：ミャンマー商標法、意匠法の仮和訳が日本特許庁より公表されました）

5 月に著作権法が国会通過成立したことにより、知財関連法案が全て成立したこととなりました。施行日がいつになるのかが注目される処ですが、知財担当局が教育省から商務省に移行されるため、その行政部署移行が完了された時点と予想されます。現時点未定ですが、弊所の収集した情報によると 12 月の可能性が高いと思われます。

（意匠法（日本語仮訳））

<https://www.ipu.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-ishou.pdf>

（商標法（日本語仮訳））

<https://www.ipu.go.jp/system/laws/gaikoku/document/mokuji/myanmar-shouhyou.pdf>

～編集者より～

10 月 1 日、日本の消費税増税が施行された。相変わらずの日本メディアの報道に、いささか辟易している。日付が変わるところを実況中継して、消費増税の場面を演出しようとするのは、如何なものか。バンコクに長年居住していると、消費税（付加価値税）はあるものの、それほど一般消費者は関心が無い、というか縁遠い存在である。例えば、路上の屋台や、市場の出店で消費税が支払われているとは、とても思えない。これと対比して、コンプライアンスと称して、日本はとにかく公平さ、徹底しすぎる平等さ（結果平等も含む）を追求する政策を立案実行するが、これで本当に日本の国民は幸せになれるのだろうか、疑問さえ感じざる負えない。どうも、このタイでは、国政の根幹部分の発想（感覚）が、日本とは、まったく違うように感じる。

最近日本との往復出張回数が増えてきた。その中で、日本の知財業界との接触で、最も違和感を覚えるのが、①GI（地理的表示保護）への関心の低さ、②東南アジア知財の制度、実務運用の関心の低さ であろう。特に①については、日本政府農水省が管轄しているためか、知財立国を標榜する方々も GI について言及することはほとんどないようだ。東南アジアの各国は、今まで GI をヨーロッパからの押し付けのような感覚で、制度整備してきたが、実はこの GI を国内産品の保護に効果があり、かつその産品の経済的価値が高まるという大きな効果を見出したために、近年 GI の催しが各国各地で開催され、それは発明奨励などの催しより、はるかに規模が大きいものになっている。GI は地域に経済的効果をもたらす政策として注目されているため、タイでは、一村一品ならぬ各県で GI を登録しようと政府は奨励しているほどである。この熱気はインドネシアやベトナムでも同様に活発化している。是非、このような現象を現地で感じてみては如何だろうか。

タイ政府が現在改正案を予定しているタイ特許法の意匠部分について、9月18日に公表し、意見公募（10月18日締切）を開始した。改正の目的は、ハーグ協定への加盟及び今まで実務運用で行ってきた点を明文化、国際的な制度標準に対応することである。主な改正点は、①部分意匠、関連意匠の導入、②新規性判断基準を国内公知公用から国内外公知公用に拡大、③公開延長制度（一定期間の延長可能）、④権利期間を現行10年から最大15年へ変更、⑤権利範囲を外観類似まで及ぶと明記、⑥ライセンス契約の政府登録義務を届け出のみとし、不届の場合、第三者対抗が不可 ⑦登録後の訂正で軽微な誤りは修正申請が可能、⑧ハーグ国際登録出願への対応 である。この中で私が評価したいのは、⑤の類似範囲まで権利範囲とするという部分である。現行法では、一切「類似」が出ていないため、常に裁判所判断ではどうなるかと気をもんでいたが、裁判判決ではこの「類似」が出ていたため、そのお蔭だろうが、ようやく法文化明記されたというワケである。日本企業及び日本政府からの要望事項（部分意匠の導入など）は、ほとんどが網羅されており、全体的に私個人としては、大いに満足している。むしろ、現時点での要求事項は制度よりも施行規則に移ってきている。

実は、実務の上で図面の取り扱いが各国バラバラとなっている。つまり、斜視図を必須とする国、省略できる図面がある国、断面図の取り扱いもマチマチなのである。特にタイで問題となるのが、断面図や使用形態図の取り扱いにおいて、その図面の提出そのものを認めず、不受理となる。ある国では、逆に参考図として受理され、権利解釈の対象にはならないが、意匠の理解を深める材料となるのである。このように参考図をどうにかタイで提出でき、断面図や使用形態図を提出したいと思うが、如何なものであろうか。意匠出願の PPH 運用まで見通しながら、実務運用の平準化を図りたいと画策しているのであるが、この改正法案に対する意見提出機会に大いに国内外で議論を深めたいものである。

～タイ知的財産局は、マーブנקロンセンターで海賊版取締を行なった～

タイ知的財産局 (Department of Intellectual Property : DIP) は、8 月 5-11 日の間、マーブנקロンセンターで海賊版商品の検索を行い、1 名のタイ国籍容疑者を逮捕し、ルイ・ヴィトンの商標を付した偽の衣料品 26 点を押収した。

(2019 年 8 月 11 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイ知的財産局局長が第 9 回アセアン－日本特許庁長官会合に出席した～

2019 年 8 月 5-7 日の間、タイ知的財産局 (Department of Intellectual Property : DIP) トサポーン局長は、東京で開催された第 9 回アセアン－日本特許庁長官会合に出席した。会合は、アセアンと日本の間の知的財産活動における協力、特に、2018-2019 協力計画の進展について話し合うもので、この計画のもとで、日本は、アセアンの知的財産登録システムを開発するためのアセアン知的財産行動計画 2016-2025 を支援する、とした。

(2019 年 8 月 19 日、タイ知的財産局ウェブサイト)

～タイにおける英語を話せる工場労働者不足を日本の商工会議所は懸念している～

スリヤ工業大臣は火曜日に、バンコク日本人商工会議所(Japanese Chamber of Commerce in Bangkok: JCC)が工業省に対し、工場労働者の不足と労働者の英語でのコミュニケーション能力欠如の問題に取り組んでほしい旨求めたことを明らかにした。スリヤ大臣は、JCC の仲野真司会頭に最近面会した際に、仲野会頭が、タイランド 4.0 政策の下でのタイの産業発展の障害への懸念を訴えたことに言及し、仲野会頭は、タイの日額最低賃金が他の東南アジア諸国より高いことについても懸念を示した、と述べた。スリヤ大臣は、工業省は、高等教育・科学技術省、教育省、労働省及びタイ工業連盟（Federation of Thai Industries, FTI）とこの問題を協議すると述べた。スリヤ大臣は、JCC は、日本経済の 75%を占める日本の大手企業 12 社を代表している、と述べて、日本企業は、進行中の米中貿易戦争から生じ得る負の影響に対処するための計画に付随して、タイへの投資拡大を望んでいる、と述べた。仲野会頭はまた工業省に対し、良好な投資環境整備を求めた。スリヤ大臣は、工業省が 8 月 30 日と 9 月 1 日にベトナムを、10 月初めに日本を訪問するロードショーを計画していると述べ、工業省の代表とともにタイ投資委員会の代表者が参加する、と述べた。

（2019 年 8 月 21 日、タイネーション）

～タイはバイオポリスの最初の段階としてバイオリファイナリーを計画する～

タイの国立科学技術開発庁(National Science and Technology Development Agency, NSTDA)は、34 億バーツを東部経済回廊イノベーション（Eastern Economic Corridor of Innovation, EECi）のパイロットバイオリファイナリーに投資する予定である。その目的は、バイオ研究を工業生産に適用しイノベティブな製品を創出して価値を加えること、また、タイを東南アジアのバイオテクノロジーのハブとして引き上げることである。EECi を管理する NSTDA の Narong Sirilertworakul 長官によれば、NSTDA は、来年 2 月 27 日の着工式にプラユット首相に最初の鍬入れを行ってもらい、またフェーズ 1A の建設を 2021 年の第一四

半期に完了するようにアレンジした。このプロジェクトの重要な側面は、イノベーションシティであるバイオポリス(Biopolis)を発足させることにより、双方の利益を向上させるために、現代農業及びバイオリファイナリー産業を開発することである。Narong 長官は、適正製造基準 (Good Manufacturing Practice, GMP) 準拠かどうかを問わず、バイオポリスでは多くの原材料を取り扱い多様な製品を製造できる、と述べ、バイオリファイナリーには 34 億バーツの費用が見込まれる、と述べた。Narong 長官は、NSTDA はエンジニアリングデザインに取り組むコンサルティング会社を募集している、と述べた。Narong 長官は、このプラントは、東南アジア初の施設であって、タイの“循環経済(Circular Economy)”構築し、廃棄物を有用な製品とすることで環境問題を減らすことを手助けするためのものである、と述べた。Narong 長官は、この施設はタイのバイオテクノロジー発展に重大な役目を担うものであり、また、米国、南米及びアフリカなどの、他の潜在的な市場に対し、この分野におけるタイの役割を宣伝するため、このプラントを提供することによる拡大を計画していると述べた。

(2019 年 8 月 22 日、タイネーション)

～タイ内閣は研究開発活性化を加速する予算を承認する～

Narumon Pinyosinwat 内閣報道官は、8 月 27 日の会議の後タイの内閣は、2020 年の会計年度における 370 億バーツの研究開発向け資金提供を承認した、と述べた。Narumon 報道官は、これは研究開発予算への追加であり、現在 GDP の 1%である研究開発費を 2027 年に 1.5%にすることを目標としている、と述べた。内閣は、2020 年から 2027 年の間の学術研究、及び、研究とイノベーションのために提案された政策と戦略についても承認した。他方で、Narumon 報道官は、投資予算が人材開発のための 110 億バーツ、高齢化産業及び農業向けの 55 億 5,000 万バーツ、競争力及びインフラ向上のための 92 億 5,000 万バーツ、イノベーション、貧困根絶と都市開発のための 74 億バーツに分割された、と述べた。

(2019 年 8 月 27 日、タイネーション)

～タイの長期刺激策は、5G、東部経済回廊、輸出に重点を置く～

8月26日に、「新政権下での経済戦略」と題されたセミナーにおいて、タイ財務省（ministry of Finance）のウッタマ大臣は、国家福祉パッケージは、あくまで短期政策である、と述べ、長期的に同省は、5G投資、東部経済回廊(Eastern Economic Corridor：EEC)プロジェクトと輸出市場の拡大に重点を置くと付け加えた。ウッタマ大臣は、3,160億バーツの国家福祉カード所有者向けの刺激策は、一時的に国内消費を活性化し、今年の経済成長率を目標である3%に少し近づけるであろう、と述べた。ウッタマ大臣は、政府プロジェクトが国内外の民間投資を引き付けることに、政府は自信を有しているとして、財務省は、官民パートナーシップ（Public Private Partnership, PPP）及び投資委員会（Board of Investment, BoI）の特別な恩典パッケージを通じて、大企業、中小企業、eコマース事業、及びスタートアップとの協業を計画している、と述べた。同大臣によれば、財務省は、5G、ロボティクス及びスマート農業といった、ハイテク分野への投資の増加に自信を見せて、現在の輸出の大半は、農産物であるが、我々は、技術を利用し、生産過程を最大限に活用し、品質を向上するとともに、医療機器やロボット生産といった先進産業における新たな機会を開拓するためにテクノロジーを活用できる、と述べた。

（2019年8月27日、タイネーション）

～タイ・サイアムクボタは、政府の農業設備支援を受けて高い目標を設定する～

8月27日に、サイアムクボタコーポレーション(SIAM KUBOTA Corporation Co., Ltd.)の木村浩人社長は、今年上半期の売上が前年同期比9%増の270億バーツを記録したことを受け、向こう5年間で売上1,000億バーツを達成することを目指す、と述べた。木村社長は、今年上半期の売上中、170億バーツがタイ国内市場からの収益であると述べ、昨年比12%増の年間売上600億バーツの達成に自信を見せた。木村社長は、農機具の使用を振興するタイ政府の政策のおかげで上半期の売り上げが伸びた、と述べ、2023年まで同社が年率10%超で成長することで、期間内の1,000億バーツの売上達成の支えとなるであろうと付け加えた。

（2019年8月28日、タイネーション）

～タイ政府の電気自動車振興政策がまもなく発表される～

タイエネルギー省(Ministry of Energy : MOE)のソンティラット エネルギー大臣は、8月28日に、エネルギー省はすぐに電気自動車生産振興のための総合パッケージを発表する、と述べた。ソンティラット大臣は、パッケージは投資、部品、およびバッテリー生産に対してインセンティブを提供するであろう、と付け加えた。エネルギー省は、タイ財務省(Ministry of Finance : MOF)、タイ工業省(Ministry of Industry : MOI)とともに、タイ投資委員会(Board of Investment : BOI)ともチームを組んで総合政策を策定する予定である。

(2019年8月29日、タイネーション)

～タイと日本の中小企業協力は好調である～

タイが過去10年で日本の中小企業500社から700億バーツの投資を集めた後、タイと日本は、中小企業向けの産業協力の維持を計画している。この投資は、タイ企業との合併企業の形式で行われたもので、タイ工業省(Ministry of Industry)と日本の経済産業省(Ministry of Economy Trade and Industry, METI)が、2009年10月に中小企業協力を合意したものである。昨日、合意10周年を、タイ工業省のスリヤ大臣、佐渡島志郎大使、ジェトロバンコクセンター竹谷厚所長、及び独立行政法人中小企業基盤整備機構豊永厚志理事長が祝賀した。スリヤ大臣は、日本の中小企業は、タイをイノベーションとハイテクの拡大のため、また、東南アジアへ向けての踏み台として視野に入れている、と述べた。スリヤ大臣は、タイと日本は130年間にわたる長い外交関係を有し、中小企業を支援するための多くの協力プロジェクトを実施してきた、と述べた。2009年から2019年の間、タイと日本は多くのレベルにおいて協力を拡大し、29の政府機関、地方公共団体及び企業が32の合意に署名した。これらの合意には、日本の21の都道府県が含まれる。スリヤ大臣は、日本政府は中小企業300社をタイ訪問に同行し、タイ投資家との投資及びビジネスマッチングスキームについて検討した、と述べ、日本の投資家が、将来より深刻な問題となるであろう、タイの労働者不足と人件費高騰を懸念してい

たことにつき、タイ政府はこれらの懸念を理解しており、技術及び自動化導入へ投資する多くの企業を支援している、と述べた。人件費の高騰に関して、スリヤ大臣は、今はオペレーターの人件費を値上げする時期ではない、と述べた。日本は、タイへの最大の投資国で、ジェトロバンコクセンターの報告によると、協力が開始された 2009 年には 3,844 社であった、タイへ進出した日本企業が、40%増加し 5,244 社となっており、うち中小企業の数 は 80%増加して 1,859 社となっている。日本企業は、タイ政府に対し、近隣諸国との国境取引を支援するために、税関手続をより迅速とするための支援を求めた。

(2019 年 8 月 29 日、タイネーション)

～タイ政府は 370 億バーツ相当の科学・イノベーションスキームに立ち戻る～

タイ政府はタイの競争力増進と、高齢化人口および環境の悪化に対するよりよい支えとするための、向こう 8 年間の野心的な科学研究およびイノベーション開発スキームに 370 億バーツを拠出する予定である。Ratchada Thanadirek 政府副報道官は、来年より開始予定のこのスキームは、内閣により 2020 年予算からの拠出が認められた、と述べた。Ratchada 副報道官は、一つの大きな役割は、国際経営開発研究所(International Institute for Management Development : IMD)による、世界競争力指数におけるタイのランキングを向上させることである、と述べた。2018 年の IMD の報告書によると、タイは 2017 年の 27 位から順位を下げて 30 位にランクされており、第 12 次国家経済社会開発計画(2018-2022)の下では、タイは 25 位を確保すべきであるとされている。Ratchada 副報道官は、タイ政府はまた、少なくとも 5,000 社の中小企業の生産性を AI により増進し、また、1,000 社の国内のスタートアップをビジネスとして生き残れるようにすることを保証する計画である、と述べた。このスキームにおいて、2021 年までに研究者数を人口 10,000 人あたり 25 名に引き上げる計画である。Ratchada 副報道官は、タイ政府は全ての年齢や健康状態の国民のために、ユニバーサルデザインに基づいたイノベーションの開発を支援する、と述べた。向こう 2 年以内に、タイは 5 人に 1 人が 60 歳以上となる、高齢化社会を迎える。Ratchada 副報道官は、環境分野にお

いて、タイ政府は PM2.5 を減少させるための発明を行う専門家を支援する、と述べた。(2019 年 9 月 1 日、バンコクポスト)

～タイ・サイアム GS バッテリーが 1,000 万ドルを投じたミャンマー工場の操業を開始する～

Siam Motors Group の系列に属するサイアム GS バッテリー(Siam GS Battery) は、ミャンマーにおける自動車販売の急速な発展を期待して、1,000 万ドルを投じたミャンマーのバッテリー充電工場の操業を開始した。ティラワ経済特区の 9,000 平方メートルの設備は、毎時 35-200 アンペアのメンテナンスフリーバッテリーを年間 76,000 個扱う能力を有する。サイアム GS バッテリーは 31 名のミャンマー人を新工場で雇用し、また、さまざまな投資インセンティブを受けている。サイアム GS バッテリーミャンマーの Kanit Noonnum 社長は、自動車登録台数が 2011 年の 28 万台から 2018 年には 63 万台となっているように、継続的な経済発展により、ミャンマーは有望である、と述べた。Kanit 社長は、この早い段階での生産は、置き換え市場向けのみでしかないが、ミャンマーのバッテリー市場におけるメンテナンスフリーバッテリーは 20%を占めるにすぎないので、将来のメンテナンスフリーバッテリーへの移行を促して行きたい、と述べた。また、ミャンマー国内の電力事情から、ミャンマーのバッテリー市場の 50%は発電向けに用いられている。Kanit 社長は、ミャンマー政府の政策が自動車メーカーから新たな投資プロジェクトを呼び込むことを目指していることから、ミャンマー市場は継続的に成長する、と述べ、同社は 2020 年までに 40 万個のバッテリーを販売する計画である、と述べた。サイアム GS バッテリーは 1968 年に Siam Motors と日本のジーエス・ユアサコーポレーションの合併企業として設立され、Siam Motors が 40%の株式を所有し、日本のジーエス・ユアサコーポレーションが過半数の株式を有している。ミャンマー工場はサイアム GS バッテリーの、2018-2020 年にかけての 10 億バーツ投資計画の一部であり、残る予算は、サムットプラカーン県のバーンプー(Bangpoo)工業団地における鉛蓄電池の生産能力拡大に充てられる。

(2019 年 9 月 2 日、バンコクポスト)

～タイは患者の命にかかわる偽造医薬品の早急な取り締まりを必要とする～

タイ知的財産局（Department of Intellectual Property, DIP）のトサポン局長は、DIP は、在タイ・アメリカ大使館と協力し、“Safe Meds, Save Lives”をスローガンとした医薬品の安全な使用のための知識構築のキャンペーンを実施することを明らかにした。スクンビット通りの Landmark Hotel では、食品医薬品局（Food and Drug Administration, FDA）、消費者保護警察課（Consumer Protection Police Division）、経済犯罪鎮圧課（Economic Crime Suppression Division）、税関局（Customs Department）、国内外向けの医薬品製造・販売者などの代表者が参加した、危険な医薬品や偽造医薬品についての議論も行われた。トサポン局長によれば、医薬品は幾つかの法律で保護されており、知的財産法のもとでは、偽造医薬品は商標権の侵害に該当する。違法に輸入され、製造されて、市場で販売された偽造医薬品が商標権者に損害を与えている。加えて、偽造医薬品の使用により多くの人の命が失われている。よって、全ての機関は、商標法、医薬品法、消費者法及びマネーロンダリング防止法を含む関連法の施行に加わるべきである。更に、法律による制圧に加えて、偽造医薬品への需要を下げるための知識創出が促進されるべきである。我々は、偽造医薬品の使用は、情報不足によるものと信じているとして、トサポン局長は、このキャンペーンは、良いきっかけであり、長期的な成功のために持続的に実施されるべきであって、DIP は、この活動をサポートする、と述べた。偽造医薬品の押収のため、商標権者は、代表をこの活動に参加させる必要がある。

（2019 年 9 月 8 日、コム・チャット・ルックネット）

～タイの内閣は生産拠点の移転に対する特権を承認する～

タイ内閣は昨日、米中貿易戦争の渦中で生産拠点の移転先を探している外国投資家を獲得するための新規特権を承認した。承認されたパッケージには、税制優遇、各国向けの特別投資地域、及び、外国投資緩和のための外国人事業法の将来の更なる改正が含まれる。このパッケージのもとで起業家は、先進技術分野における事業投

資またはトレーニング費用に対して、2019-2020年の間、現行の200%から250%へ増額された法人税控除を受けることができる。先進技術分野において高度技術を有する人材を雇用する企業は、2019年から2020年の課税所得から、その人件費控除を最高150%まで受けることができる。現在の控除額は0%である。投資委員会（Board of Investment, BoI）は、先進技術分野において40,000人をカバーするこの政策に対し、約5,000社が申請を行うと見込んでいる。生産改善のためにオートメーションシステムへ投資する企業に対しても、2019-2020年の法人税について、現行の150%から200%へ引き上げられた控除が与えられる。Kobsak Pootrakool 首相付き政務副長官は、内閣は昨日、タイにおける先進技術向け教育施設の設立支援のため、競争力ファンド（Competitiveness Fund）から100億バーツを充当することを承認した、と述べた。Kobsak 政務副長官によれば、新たな政策パッケージは、外国投資、特に、タイへの生産拠点移転を希望する先進技術企業を引き付ける点において、タイがアジアの他の国々と競争できるようにする目的のものである。Kobsak 政務副長官は、次回の経済閣僚会議では、輸出と観光を活性化する政策が討議されるであろう、と述べた。その他の進展としては、財務省（Finance Ministry）のウッタマ大臣は、内閣は昨日、国内消費活性化のために、現行7%の付加価値税（Value Added Tax, VAT）税率を2020年9月30日まで継続することを承認した、と述べた。財務省の報告によれば、国内消費の低下を主な理由として、今年1-7月のVATの徴収額は前年同期比0.5%減少した。

（2019年9月11日、バンコクポスト）

～タイはRCEPを睨んで二国間アプローチを行う～

タイは、11月までに東アジア地域包括的経済連携協定（Regional Comprehensive Economic Partnership : RCEP）の妥結を目指して、日本、ニュージーランドおよびインドとの二国間交渉を採用する見込みである。国際通商交渉局（Department of Trade Negotiations : DTN）オーラモン局長は、今月後半のベトナム・ダナンにおけるRCEP貿易交渉委員会会合の期間中に、重要品目およびサービスに対する市場開放といった、継続している課題における相違について徹底的に議論するため、

タイは日本、ニュージーランド、およびインドと二国間交渉を行う、と述べた。2012年11月にアセアン10カ国および中国、日本、韓国、オーストラリア、インドおよびニュージーランドにより経済協力の深化を目的に開始された RCEP における議題は、7つが終結したが、依然として13の議題が交渉中である。交渉は、中国－日本、インド－中国、インド－オーストラリア－ニュージーランド、といった、いくつかの国の間における FTA の不存在が障害となっている。オーラモン局長は、タイは今年アセアン議長国を務めており、タイの交渉担当者は、この7年間だらだらと長引いてきた RCEP 交渉を完了すべく、すべての努力を尽くすであろう、と述べた。アセアンサミットは、11月にバンコクで開催予定である。オーラモン局長は、ダナンにおける委員会会合は、技術的交渉を結論づけるべく、全力を尽くす、と述べた。関連して、オーラモン局長は、DTN は、RCEP、環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定(The Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-Pacific Partnership : CPTPP) (通称 TPP11)、タイ－EU FTA、および考えられるタイ－イギリス FTA といった、FTA から影響を受けるであろう分野を支援するための FTA ファンドを中心に据えた政策について公聴会を計画した、と述べた。オーラモン局長は、DTN は TPP11、タイ－EU FTA、タイ－イギリス FTA への参加についての利害得失を検討中である、と述べた。調査結果は、11月に首相が議長を務める、国際経済政策委員会(International Economic Policy Committee)に送付される予定である。

(2019年9月12日、バンコクポスト)

～タイのジェネレーション Y が好むブランド上位リストの調査結果が示される～
シンガポールの Influential Brands と、バンコクを拠点とするブランド評判コンサルティング会社である Neo Target の最新の調査によると、2019年の、タイのミレニアル世代が好むブランドには、Lazada、Grab Taxi、The Mall、Central、Cafe Amazon、Auntie Anne's、Krispy Kreme、Mister Donut、Watsons、Taokaenoi、Jobthai.com、Acer Computer、S&P 及び Makro が含まれる。この調査は、11月19日に開催予定であり、国内外から数百名の企業家や専門家の参

加が見込まれる、“2019 Asia CEO Summit & Award Ceremony”に先駆けて公表された。Neo Target の Vannee Leelavechbutr 創立者兼最高責任者は、ミレニアル世代あるいはジェネレーション Y は、向こう 20 年間にわたり、他世代より平均収入が高いことから、世界中で重大な影響を及ぼし続ける中核的な世代であるとして認識されていると、述べた。アジアには 10 億人以上のミレニアル世代が存在し、これは合計ミレニアル世代人口の 86%にあたる。

(2019 年 9 月 13 日、バンコクポスト)

～ベトナム経済は、内需と外国直接投資の急増が燃料となっている～

ユナイテッド・オーバーシーズ銀行 (United Oversea Bank Limited) の最新のレポートによれば、ベトナム経済は 2019 年に 6.7%拡大が予測されており、国際貿易の緊張の真ただ中で、ベトナムはアジアにおいて見通しの明るい場所である。火曜に発表されたレポートは、強い内需と外国直接投資の増加が、今年のベトナム経済成長に燃料をくべ続けるであろう、と報じている。ベトナム経済は、2018 年に、ここ 11 年で最大の、7.1%の成長を記録した。主要分野全てが記録的に成長し、製造業、建設業及び卸小売業は、それぞれ 13%、9.2%及び 8.5%成長した。今年上半期のベトナム経済の成長率は、労働集約型、輸出志向型の製造業と加工産業への外国直接投資に支えられた工業生産及び輸出の記録的な伸びに牽引されて、6.8%を示した。このレポートは、ベトナムの 2019 年の GDP 成長率を 6.7%、インフレ率を 3.4%であると予測している。このレポートによれば、アセアン各国、特にベトナムとマレーシアは、多国籍企業に最も好まれる投資の移転先である。データによれば、ベトナムへの外国直接投資の流入は、米中貿易の緊張が始まった 2018 年の第 3 四半期から急増し、2018 年末には、ベトナムへの外国直接投資は、前年比 9.1%増で過去最高の 190 億米ドルを記録した。新たなプロジェクトが実施されることを考慮すると、今年の外国直接投資は、200 億米ドルを上回る可能性がある、同レポートは予測している。今年最初の 7 か月間のベトナムにおける新たな外国直接投資プロジェクトの数は、前年比 25%増の 2,064 件であった。同レポートは、金融政策に関し、ベトナム国立銀行 (State Bank of Vietnam) が、年

間を通じて政策金利を 6.25%に保つ堅調な政策を維持すると予測し、また、対米ドルでベトナムドンは、第 3 四半期に 23,400 ドン、第 4 四半期に 23,600 ドンのレートであると予測している。しかし、中長期的には、第 4 次産業革命（産業 4.0）が、ベトナムの現在の利点である、人件費や用地の安さが、更に安価な地域や先進技術による課題に直面することを理由として、弱める方向に働く、としている。レポートは、ベトナムの指導者は、産業 4.0 からの利益とその課題をしっかりと認識しており、産業 4.0 の実現に向けて前進している、と述べた。産業 4.0 に伴う経済改革は、ベトナム経済の規模を 285 億米ドルから 621 億米ドルへ拡大する可能性があり、この数字は、2030 年まで年間経済成長率 7%-16%を達成することと同等の数字である。

（2019 年 8 月 29 日、タイネーション）

～中国では国内で成長したブランドが人気を集めている～

Nielsen の調査によると、中国国内で成長したブランドが、低価格と自国文化に対する自信の向上により、国内消費者の間で人気を集めている。この調査によると、回答者の 61%が、国産ブランドの購入決断にコストパフォーマンスが重要な働きをしていると述べた。来年については、回答者の 33%が高品質の商品を探し、26%が基本的な必須項目を持ち合わせたより安い商品を選ぶと述べた。国の象徴的意味とブランドに対する消費者の認識が、地元商品の人気上昇のための鍵となる。この調査によれば、国内企業のはっきりとした、手堅いブランドに対する姿勢が、消費者の心を掴んだものである。この調査は、第一級都市及び第二級都市に暮らす男性消費者は、感情を優先することを示している。回答者の約 34%が、国内ブランドのサポートや購入に意欲的である。このグループの 36%は男性で、34%は女性であり、また、第四級都市と地方住民においては 29%であるのに対し、第一級都市及び第二級都市の住民は 52%を記録した。さらに、回答者の 15%は、ブランドの心を認識して国内ブランドの商品を購入したと述べている。Nielsen の調査によると、調査対象の 29%が国内ブランドや商品の購入に意欲を示しており、そのうちの 67%が、文化やシンボルなどの伝統的美意識を熱烈に愛していることから、国

内ブランドを選択すると回答した。自動車、3C（コンピューター、コミュニケーション及び家電製品）及びヘルスケア部門の国内ブランドは、来年更なる機会があると考えられる。Nielsen のデータは、来年、51%の消費者が国産車の購入に意欲的であり、また、回答者の 36%は、より高品質な商品を比較的高価に購入することを選択するであろう。他方で、回答者の 18%は、社会的ステータスを反映する商品の購入に意欲的である。Nielsen の調査は、消費者の 49%は、従来の伝統的なビジネスから踏み出し、他分野で開発された国内ブランド商品に惹かれていることを示している。調査対象の 61%は、物とサービスのイノベーションに強い興味を示しており、37%は有名人の推奨を理由として、国内ブランドを選択するようである。更に、回答者の 65%は、中国要素を取り入れた多国籍企業のブランドの商品を好むと述べた。

（2019 年 8 月 26 日、チャイナデイリー）